車	※	車	業名	Ą	中西条浄水場更新事業	部	局	名	上下水道局
7	7分	肀	未	10	中四朱净小场史机争未	課		名	施設課

【基本情報】

基	本	理	念	2 安全と安定を未来へ
施	策	目	標	2 いつでも安定して供給できる水道、3 危機に強い水道の構築
施			策	2-1 浄水場、3-2 施設の耐震化
関	連根拠	』法 令	等	水道法

【事業概要】	
現 状 と 課 題	中西条浄水場は、建設後40年を経過しており、施設の老朽化が著しく、さらに耐震基準を満たしていない施設が多数存在している。
目的	施設の耐震化を行うことにより危機に強い水道の構築を目指し、さらに老朽化した電気及び機械設備をエ ネルギー効率に優れた設備に更新することで、省エネルギー対策を推進するものである。
※対象(誰·何)をどのような状態にしたいのか	
対象	中西条浄水場
※誰、何に対して	
事業内容	中西条浄水場整備基本計画(その2)に基づき、順次整備していくものである。
※目的達成のための 手 段 ・ 手 法	

【コスト】

			平成28年度(決算)					
事	業費合	計	1,841,889	千円				
	国庫支	出金	0	千円				
財	県 支 出	金	0	千円				
源内	地 方	債	752,800	千円				
訳	その他や	诗 財	544,528	千円				
	一 般 財	源	544,561	千円				

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費・受託工事費

【コスト推移】

					平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成25年度(決算)	
事	業	費	合	計	1,841,889 千円	597,559 千円	431,337 千円	

総		ì	評	価	口拡充	■維持	□縮小	口改善	□統合	□廃止	口休止	口完了		
率	性の	視点	有効性・ をもとに した評	·効 C総	れぞれ完 同施設で	成し、さら ある中西	に県施設 [・] 条浄水場	である浄水 長流水系取	処理施設(3系)耐震 ついても平	補強工事を成29年度	現在施工中	2系)耐震補強工事かである。また、県市まらる。引き続き耐震化	共

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	更新対象施設	施設	11	11	11
対象					

【事業実績】

				活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
				更新完了施設数	施設	4	3	3
活	動	実	績	更新工事•設計等業務数	件	13	9	4
活分	動析	指結	標	平成28年度は、中西条浄水場 水処理施設(3系)耐震補強等 水系電気棟築造工事と流量計 施設数は増加している。	更新工事	を発注・契約し	た。繰越工事	であった取

K + -	~ <i>!</i> ~~	4								
		_		成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
				事業進捗率	%	36.4	27.3	27.3	平成38年度	100
成			果							
成分	果析	指結	標里	平成28年度は中西条浄水場浄 更新工事を施工中である。繰越 管理棟耐震補強等の施工開始 務の発注等により、さらに今後	工事であ 、表流水	った表流水系 系取水施設σ	系取水施設の)残り2施設の	2工事も完了し	た。平成29年	度は旧中央

=	声 3 女	事	業	夕	原地、配水池整備事業	部	局	名	上下水道局
=	▶ 7分	₽	未	10	水源地、配水池整備事業	課		名	施設課

【基本情報】

基	本	理	念	2 安全と安定を未来へ
施	策	目	標	2 いつでも安定して供給できる水道、3 危機に強い水道の構築
施			策	2-2 水源地、2-3 配水池、2-4 加圧ポンプ場、3-2 施設の耐震化
関	連根拠	法令	等	水道法

【事業概要】

L ∃	甲未似	安』			
現	状	۲	課		水道水の長期的な安定供給の目安である配水池容量(12時間分以上)は確保できているが、地下水源である水源地が停止した場合は水道水の安定供給が出来ない状況となる。また、水道施設の老朽化が進んており、一部耐震性に欠けている施設もある。特に加古川右岸側においては、自然災害等で基幹施設である中西条浄水場からの安定供給が出来ないことも想定される。地下水源の水質汚染対策(クリプトスポリジウム対策)の未整備水源がある。
目				的	老朽化及び耐震性能の劣る施設を整備更新すること、さらに低区配水区地域の3階直圧給水に対応した水 圧を確保することにより、より安全で安定した水道水の供給を図ることができる。
	対象(計 状 態 (
対				象	中西条浄水場を除く水源地、配水池、加圧ポンプ場等
*	誰、	何に	. 対 L	. T	
事	業	ŧ	内	容	水道施設基本計画に基づき優先度の高い施設から順次整備更新を進める。
	目的記段			の 法	

【コスト】

				平成28年度(決算)	
事	業	費合	計	1,977,705	千円
	国	庫 支 出	金	0	千円
財	県	支 出	金	0	千円
源内	地	方	債	1,247,200	千円
訳	そ	の他特	財	0	千円
	_	般 財	源	730,505	千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費・配水施設費

【コスト推移】

			平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)		
事	業	費	合	計	1,977,705 千円	1,171,133 千円	841,649 千円

彩	<u>ک</u> د	合	評	価	□拡充	■維持	□縮小	口改善	□統合	□廃止	□休止	□完了			
2	輕性0	り視点	有効性・ iをもとに 新した評	効に総	事•低区	配水增压的 或22年度第	拖設(新在	家加圧ポン	プ場)の建	設工事が	平成28年月	度に完了し	た。今後も	の耐震補強 水道施設す した水道水	基本

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	水源地・配水池などの施設	施設	20	20	20
対象					

【事業実績】

				活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
				整備更新を完了した施設数	施設	5	2	2
活	動	実	績	整備更新を実施した工事・設計等業務数	件	16	14	15
活分	動析	指結		平成28年度は、城山配水池の 配水増圧施設(新在家加圧ポン ている西部水源地と併せて5施	ノプ場)の	建設工事が完	己了したため、	

				成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
				事業進捗率	%	25.0	10.0	10.0	平成38年度	100
成			果							
成分	果析	指結	+==	平成28年度に城山配水池の更 ンプ場)の建設工事の完了によ 業、都台ポンプ場更新事業等の	り事業進	捗率は伸びて	こいる。さらに	平成29年度以	降は投松ポン	プ場更新事

4	数 車	業名	坐 夕	ネに答声な/計画ル)声業	部	局	名	上下水道局	
7	135	尹	未	名	老朽管更新(耐震化)事業	課		名	配水課

【基本情報】

基	本	理	念	2 安全と安定を未来へ
施	策	目	標	2 いつでも安定して供給できる水道
施			策	5 導・送・配水管
関	連根抗	処法 令	等	水道法、公営企業法

【事業概要】	事業概要】						
現 状 と 課 題	耐震性の低い石綿セメント管や高級鋳鉄管(印ろう継手、無ライニング管)の管路延長は全体の0.24%であり、これらの更新は概ね完了ている。全管路における耐震化率は平成28年度末で25.9%であるが、水需要 意増期に整備した非耐震性継手(ビニール管、ダクタイル鉄管)で法定耐用年数40年を超える管路延長が 今後も増加傾向にある。						
目的	老朽管や非耐震性継手管を整備更新することで自然災害等による被害を最小限にとどめ、被災した場合で も迅速に復旧できる耐震性に優れた水道管路の構築。						
※対象(誰・何)をどのような 状態にしたいのか							
対	非耐震性継手管(ビニール管、ダクタイル鉄管、石綿セメント管、高級鋳鉄管)						
※誰、何に対して							
事 業 内 容 ※目的達成のための 手 段 ・ 手 対	ない管路、法定耐用年数(布設後40年以上)の経過した管路、または災害時に重要な給水地点となる管路を優先して年間更新延長約5,000mの布設替工事を計画的に実施する。石綿セメント管、高級鋳鉄管は、下水道または道路工事等の計画区域に押設されており、それらの事業工事に合せて再新する。						

【コスト】

		平成28年度(決算)
事	業 費 合 計	726,677 千円
	国庫支出金	千円
財	県 支 出 金	千円
源内	地 方 債	千円
訳	その他特財	千円
	一 般 財 源	726,677 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)	
事業費合計	726,677 千円	101,469 千円	736,661 千円	

総	合	評	価	■拡充	□維持	□縮小	□改善	□統合	□廃止	口休止	口完了		
											化が遅れて 推進が必要		後は特に市民
					音か入さい	/ 季轩 官山	ると中心に	、史机(刪原	長化/争未り	いらられる	推進か必安	(නතං	
		有効性・ダ そもとに紛											
		した評価											

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	水道管総延長	km	1,103	1,097	1,093
対 象					

【事業実績】

				活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
				①老朽管更新(耐震化)延長	km	6.7	1.6	4.9
活	動	実	績	②下水工事に伴う移仮設延長	km	4.8	2.5	2.0
心	到	天	禎	③配水管整備事業延長	km	0.8	0.2	0.4
				④開発事業等新設延長	km	0.6	1.8	3.0
活分	動析	指結	標果	老朽管更新(耐震化)の実績延打 ている。 ※耐震管路の総延長は、①老村 事に伴う配水管移仮設事業、③ 長を加えたものである。	巧管更新	(耐震化)事業	による実績に	. ②下水工

				成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
				管路耐震化率	%	25.9	24.9	24.4	平成30年度	31.0
成			果	耐震管路総延長	km	285.8	272.9	266.8	平成30年度	340.0
成分	果析	指結	標果	平成30年度の目標達成は困難 大きい基幹管路を主に更新(耐	な状況で 震化)事	が、今後 業に取り組ん	は老朽管更新 でいく。	計画に基づる	き、市民生活へ	への影響が

車	敦	事	芈	Ø ₽	记水管整備事業	部	[る 名	上下水道局
→	猕	尹	莱	10	比小官笠佣争未	課		名	配水課

【基本情報】

基	本	理	念	2 安全と安定を未来へ
施	策	目	標	2 いつでも安定して供給できる水道
施			策	5 導·送·配水管
関	連根扱	』法 숙	等	水道法、公営企業法

【事業概要】	
TO 10 1 50 0T	給水区域内における配水管の拡張整備は、給水が確保できるところまで整備された。今後は、道路事業や 区画整理事業等の公共事業にあわせて配水管の整備拡充を行う。
現状と課題	
目 的	給水区域内において、いつでも安定して供給できる水道管路を構築する。
※対象(誰・何)をどのような 状態にしたいのか	
対象	給水区域内における配水管の未整備箇所
※誰、何に対して	
事 業 内 容	管路更新計画と整合させながら計画的な配水管布設工事を行い整備を図る。
※目的達成のための 手 段 ・ 手 法	

【コスト】

					平成28年度(決算)	
事	業	費	合	計	43,992	千円
	国	庫支	出	金		千円
財	県	支	出	金		千円
源内	地	力	ī	債	29,600	千円
訳	そ	の他	特	財		千円
	_	般	財	源	14,392	千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)				平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事	業	費	合	計	43,992 千円	21,295 千円	21,221 千円

総	合	評	 □拡充	■維持	□縮小	口改善	□統合	□廃止	口休止	口完了
			道路事業	等の計画	に合わせて	て整備事業	を実施で	きた。		
	g当性·									
	Eの視点 内に判断									
		,, , , , , , , , ,								

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	配水管整備延長(予定)	m	810	915	465
対 多	2				

【事業実績】

				活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
				配水管整備延長(実績)	m	802	234	399
活	動	実	績					
活分	動析	指結	標果	道路事業等に合わせて施工すた。 た。 (平成26、27年度の整備延長はが、整備可能な区間の整備は全	、道路事	業の進捗によ		

				成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
				目標達成率	%	99.0	25.6	85.8		
成			果							
成分	果 析	指結	標果	施工を予定していた区間は道路配水管整備残延長は約6.0kmで	各事業等Ⅰ ②、平成36	こ合わせて毎 3年を目標に道	年整備できて 直路事業に合っ	いる。 わせて実施し ⁻	ていく。	

 	'무·사다.」 식성· 후 쌍	部	局 名	上下水道局
事務事業名	漏水防止対策事業	課	名	配水課
【基本情報】				
基 本 理 念	2 安全と安定を未来へ			
施 策 目 標	1 安全で良質な水道水の供給			
施策	5 導·送·配水管			
関連根拠法令等	水道法、地方公営企業法			
【事業概要】				
現 状 と 課 題	・有効率の向上を目標に昭和57年度から年次計画によ ・第10次漏水防止対策事業の目標値は有収率95.3%と ・漏水は復元するものであり、有収率を維持するために 化、調査手法の検討を要する。	する。	月対効果、年次訓	間査区域割の頻度、細分
目 的 ※対象(誰・何)をどのような 状態にしたいのか	・平成27年度から第10次漏水防止計画に基づき、目標	有収率を達	成する。	
対象	•給水区域全域			
※誰、何に対して				
※目的達成のための	・漏水防止対策指針の「基礎的対策、対症療法的対策 ・漏水調査(工法は、リークゾーンテスト、監視型漏水調・老朽管の布設替(漏水多発管路等) ・配水管の適正水圧			進進する。

【コスト】

		平成28年度(決算)	
事	業 費 合 計	21,600	千円
	国庫支出金	0	千円
財源	県 支 出 金	0	千円
源	地 方 債	0	千円
訳	その他特財	0	千円
	一般財源	21,600	千円

【会計】

水道事業会計
事業費用
営業費用
配水費

【コスト推移】

				/	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)		
事	業	費	合	計	21,600 千円	18,900 千円	14,285 千円		

7	44	\triangle	幺士	\blacksquare	٦
L	総		不口	木	1

		1 MD 7												
ı	総	合	評	価	口拡充	■維持	□縮小	口改善	□統合	□廃止	口休止	口完了		
	率性(の視点	有効性・ をもとに 所した評	· 効 こ総	は平成2	は横ばいで: 6年度に策 、目標有収	定した第10	0次漏水防	止計画に					

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	調査対象管路	km	540	540	408
対象					

【事業実績】

<u></u>	木人似	. 4						
		_	/	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
				リークゾーンテスト	基	2,464	2,464	1,802
活	動	実	績					
				計画通り調査を進めることがで	き、40箇月	所の漏水を発見	見できた。	
活 分	動 析	指結	標 果					
73	ТI	不口	*					

17/	木水木	<u> </u>								
				成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
				有収率	%	96.7	95.6	94.8	平成29年度	95.3
成			果							
成分	果析	指結	標果	目標有収率を上回る結果となっ 上に貢献できた。	た。漏水	の早期発見、!	早期修繕する	ことで水資源の	の流出を防ぎる	有収率の向

車	医	夕 水管场再杂束类	水竺埼再莊東業	部	局	名	上下水道局		
	伤	₽	未	名 水管橋更新事業		課		名	配水課

【基本情報】

基	本	理	念	2 安全と安定を未来へ
施	策	目	標	2 いつでも安定して供給できる水道
施			策	5 導・送・配水管
関	連根抗	処法令	等	水道法·地方公営企業法

【事業概要】

・外見だけでは劣化状況が判明しにくい。

・適切な修理方法の検討がなされてない。

現状と課題・耐震性評価の把握ができていない。

・水管橋箇所における破裂、破損事故による漏水を防止し、持続的な供給を確保する。

的・事故による漏水の減少を更新事業の目的とし、供給先の市民への市民サービスを充実する。

・台帳を作成することにより耐震化の優先順位等、更新時期の目安になり適切な管理が可能になる。

※対象(誰·何)をどのような 状態にしたいのか

象·道路管理者、河川管理者

•上水道施設

※ 誰 、何 に 対 し て

【コスト】

17	<u> </u>	
		平成28年度(決算)
事	業 費 合 討	5,631 千円
	国庫支出金	千円
財	県 支 出 金	千円
源内	地 方 債	千円
訳	その他特財	千円
	一般財源	5,631 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

		平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)		
Ī	事業費合計	5,631 千円	92,365 千円	0 千円		

総	合	評	価	■拡充	□維持	□縮小	□改善	□統合	□廃止	口休止	口完了	
											谐まえた老々 替工事を進	 画の見直しを
率性	妥当性・ 生の視点 的に判断	をもとに	こ総									

【対象】

KY J PJ 12					
	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	架け替えを予定していた水管橋設計	件	1	1	1
対象	架け替えを予定していた水管橋架替工事	件	2	1	2

【事業実績】

	マンマリス	_						
				活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
				水管橋詳細設計業務委託	件	3	0	2
活	動	実	績	水管橋架替工事	件	2	1	2
活分	動析	指結	標果	中期事業計画に基づき水管橋 30年度の更新計画の見直しにる				今後、平成

	/%			成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
				水管橋詳細設計業務委託	%	100	0	100		
成			果	水管橋架替工事	%	100	100	100		
				老朽化した水管橋を道路改良工	E事等に	あわせて更新	することで安全	全な管路網が	構築されてい	る。
成	果	指	標果							
分	杯	結	果							

뎔	· 3女	事	業	Ø	水道お客さまセンター業務委託事業	部	局	名	上下水道局
7	務	尹	未	10	小垣の谷でませング一条伤安託事業	課		名	経営管理課

【基本情報】

			_		
. 14	基	本	理	念	2 安全と安定を未来へ
7	施	策	目	標	4 水道事業の経営基盤の強化
J	施			策	2 民間委託の推進
Ī	関連	根抄	処法 수	等	地方公営企業法

【事業概要】	
現 状 と 課 題	委託業務内容については毎月の定例会で報告・協議等を実施しているが、執務室が異なることから、業務の執行に当たっては、更に緊密な連携が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	休日に開始・中止届の受付、水道栓の開閉栓業務、収納業務等を実施することによりお客さまへのサービスの充実を図る。 民間業者に業務委託を行うことにより、職員の人員及び経費の削減を図る。
対 象 ※誰、何に対して	①加古川市が給水している区域の住民(法人を含む) ②高砂市が給水している米田町地区の住民(法人を含む) ③簡易水道区域の下水道接続者(井戸水使用者及び法人を含む)
事業内容 ※目的達成のための 手段・手法	1月1日から1月3日を除く毎日午前8時30分から午後5時15分まで水道庁舎1階水道お客さまセンターにおいて下記の業務を行う。 業務内容としては、(1)窓口業務、(2)検針・調定業務、(3)収納業務(水道料金・下水道使用料) (4)開閉栓・精算業務、(5)滞納整理・給水停止業務、(6)下水道関連業務である。

【コスト】

		平成28年度(決算)	
業費合	羋	171,273	千円
国庫支出	金	0	千円
県 支 出	金	0	千円
地 方	債	0	千円
その他特	饵	0	千円
一 般 財	源	171,273	千円
	国 庫 支 出 県 支 出 地 方 そ の 他 特	国庫支出金県 支出金地 地方債 その他特財	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他特財 0

【会計】

会計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

		_	_		平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事	業	費	合	計	171,273 千円	171,273 千円	163,018 千円

総	合	評	価	□拡充	■維持	□縮小	口改善	□統合	□廃止	口休止	口完了		
性(そ当性・4 の視点を りに判断	もとに終	给合									のコスト削減る	

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	①加古川市給水区域	件	113,043	111,941	111,258
対 象	②高砂市給水区域の米田町地区	件	1,847	1,840	1,818
	③簡易水道区域の下水道接続者	件	284	270	409

【事業実績】

				活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
				開始届・中止届の受付件数	件	15,651	15,130	14,914
活	動	実	績	電話による納付督励件数	件	11,137	13,222	16,019
活分	動析	指結	抽	開始届・中止届の受付件数につによる納付督励件数についてはに対して早期接触に重点を置い	は、高額消	詩納者とならな		

			/	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
				水道料金現年度収納率	%	91.2	91.0	91.0	平成28年度	91.1
成			果	水道料金過年度収納率	%	94.1	93.4	90.4	平成28年度	91.3
成分	果析	指結	堙	現年度収納率は、91.0%前後でなお、現年度の収納率についての収納率で算出すると99.5%と	は、3月	調定分が翌月				司様に5月末

4	一致	事	業	夕	水道料金収納事業	部	局	名	上下水道局
	十 7分	₹	未	4	小坦科並収刑争未	課		名	経営管理課

【基本情報】

基	本	理	念	2 安全と安定を未来へ
施	策	目	標	4 水道事業の経営基盤の強化
施			策	2 民間委託の推進
関	連根拠	』法 令	等	水道法、民法、給水条例

【事業概要】	
現状と課題	機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水意識の定着、企業のコスト縮減努力などによって料金収入は伸び悩み傾向にある。水道事業の財源の根幹となる料金収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要がある。
目的	水道施設の維持管理に必要な費用を施設の使用者が負担することにより、経営の健全化を図る。
※対象(誰·何)をどのような状態にしたいのか	
対象	水道の使用者
※誰、何に対して	
事 業 内 容	水道料金の収納については、口座振替、コンビニ収納、クレジット支払いや金融機関の窓口等で納付できるよう、納付し易い環境整備を行っている。しかしながら、納期限内に納付されない者も多く、文書、電話、外 動物収等による収納業務を行うとともに、2期以上の滞納者については、給水停止等の実効的な方法も取
※目的達成のための 手 段 ・ 手 法	り入れ収納率の向上を図っている。

【コスト】

		平成28年度(決算)	
事	業 費 合 計	305,219	千円
	国庫支出金	0	千円
財	県 支 出 金	0	千円
源内	地 方 債	0	千円
訳	その他特財	0	千円
	一 般 財 源	305,219	千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

					平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成27年度(決算)
事	業	費	合	計	305,219 千円	253,829 千円	243,571 千円

総	合	評	価	口拡充	■維持	□縮小	□改善	□統合	□廃止	口休止	口完了		
								滞納整理を 良いのか検			権管理課との	連携方法や	責権回収
率性	の視点	有効性をもとに 断した評	こ総										

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	水道料金調定額(現年度)	千円	4,494,534	4,489,323	4,496,817
対象					

【事業実績】

				活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
				水道料金等の賦課徴収経費	千円	305,219	253,829	243,571
活	動	実	績					
				委託内容の見直しや料金関係を	システムの	の更新等によ	り金額が増減	する。
活	動	指	標					
分	析	結	果					

				成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
				水道料金収納金額(現年度)	千円	4,098,985	4,083,320	4,092,067		
成			果	収納率(現年度)	%	91.2	91.0	91.0	平成28年度	91.1
				収納率(過年度)	%	94.1	93.4	90.4	平成28年度	91.3
成分	果 析	指結		節水等の理由により料金収入に 収納率は向上している。	は減少傾	向であるが、ネ	帯納者への早	期接触による	徴収強化によ	り、過年度

丰	致	事	芈	Þ	職員研修事業	部	局	名	上下水道局
	彻	尹	未	1	城貝	課		名	経営管理課

【基本情報】

基	本	理	念	2 安全と安定を未来へ
施	策	目	標	4 水道事業の経営基盤の強化
施			策	4 人材の育成
関	連根拠	』法 令	等	

【事業概要】	
現 状と課題	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、新たな発想や高度な知識・技術を習得し、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。
目 的	外部機関(公益社団法人日本水道協会等)が実施する研修へ職員を派遣する。
※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	
対象	職員
※誰、何に対して	
事 業 内 容	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するために必要とされる高度な知識や専門技術、求められる意識等を学び、職員の資質向上を図る。
※目的達成のための 手 段 ・ 手 法	

【コスト】

			平成28年度(決算)	
事	業費合	計	1,758	千円
	国庫支出	金	0	千円
財	県 支 出	金	0	千円
源内	地 方	債	0	千円
	その他特	財	0	千円
	一 般 財	源	1,758	千円
	•			

【会計】

会計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	総係費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,758 千円	2,434 千円	1,728 千円

総	合	評	価	□拡充	■維持	□縮小	□改善	□統合	□廃止	□休止	□完了		
						退職により に行う必要		いる中、多村	様化する住	民のニース	ズ・行政課題に	に対応するため	には、
率性	生の視点	有効性・ まをもとに 断した評・	総										

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	水道会計職員数(※再任用職員を除く)	人	47	49	53
対	再任用職員数	人	6	7	6

【事業実績】

				活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
				派遣研修修了者数	人	89	87	98
活	動	実	績					
				派遣研修修了者数は、90人前行	後を推移	している。		
活	動	指	標					
分	析	結	果					

				成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
				外部研修時間(※)	時間	11.8	14.0	10.9	平成29年度	14.0
成	成		果							
成分	果析	指結	標果	職員1人あたりの研修時間を平平成28年度は、ほぼ予定どおり、研修時間は減少となった。 ※外部研修時間・・・(研修時間	の専門研	所修に参加させ				

ョ	三级	市	業	Þ	広報PR事業(上下水道事業)	部	局	名	上下水道局
7	→ 務	₽	未	10	位報PR争未(エト小垣争未)	課		名	経営管理課

【基本情報】

基	本	理	念 1	お客様に信頼される水道(水道)	2 安全・安心な暮らしの実現(下水道)
施	策	目	標 5	お客様サービスの向上(水道)	7 親しまれる下水道事業を目指します(下水道)
施			策 1	広報・広聴活動の充実(水道)	3 お客様との情報交換(下水道)
関i	連根が	退法 令	等		

【事業概要】	
現 状 と 課 題	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、情報の発信や提供を行い、市民と行政の情報共有 化を図る必要がある。 [
目的	加古川市上下水道局ホームページ及び広報かこがわにおいて、広くお客さまに情報を発信する。 施設見学や出前講座により、お客さまに上下水道に関する理解を深めて頂く。
※対象(誰·何)をどのような状態にしたいのか	
対 象 ※ 誰、何に対して	上下水道利用者(お客さま)
	ホームページを通じて、積極的な情報の提供を行うことにより、お客さまと情報の共有を図る。 施設見学を通して、浄水処理・下水処理の過程、施設の現況、経営状況に関して、お客さまとの情報の共有
※目的達成のための 手段・手法	

【コスト】

			平成28年度(決算)	
事	業費合	丰	1,011	千円
	国庫支出	金	0	千円
財	県 支 出	金	0	千円
源内	地方	債	0	千円
訳	その他特	財	0	千円
	一般財	源	1,011	千円
	·-		•	

【会計】

会 計	水道事業会計(下水道事業会計)
款	事業費用 (事業費用)
項	営業費用 (営業費用)
目	総係費 (総係費)

【コスト推移】

				/	平成28年度(決算)		平成27年度(決算)		平成26年度(決算)	
事	業	費	合	計	1,011	千円	1,639	千円	1,902	千円
							•		※水道事業のみ	

á	総	合	評	価	■拡充	□維持	□縮小	口改善	□統合	□廃止	口休止	口完了		
3	17.00	NO MIN CE	ī効性・効 もとに総 した評価	海 合	な運営か	「必要であ	5.	,					「認知されており、糸 やすい情報発信や	

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	給水人口(水道)	人	258,181	258,634	258,354
対象	水洗化人口(下水道)	人	230,792	230,493	228,591

【事業実績】

				活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活	動		績	施設見学者数(水道)	人	2,033	2,465	2,421
		実		施設見学者数(下水道)	人	65	49	_
		大		ホームページアクセス数(水道)	口	28,242	26,007	30,693
				ホームページアクセス数(下水道)		14,947	10,909	_
活分	水道施設見学者数は、昨年度より減少したものの、小学校4年生の校外学習が ど毎年2,000人以上の見学者に、浄水のしくみについて理解を深めていただいいる。 また、加古川下流浄化センターの施設見学では、施設見学者に下水のしくみについて理解を深めていただいている。 ホームページのアクセス数は、昨年度より増加し、水道ページは1月平均2,300回以上のアクセス数がある。 ※下水道は、平成27年度より記載。(上下水道局組織統合)							

				成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値	
成				ホームページ新規ユーザー数(水道)	件	23,067	20,644	22,036	平成29年度	24,000	
13%				ホームページ新規ユーザー数(下水道)	件	12,891	8,811	1	平成29年度	16,000	
成分	果 析	指結	標果	ホームページの新規ユーザーは、水道は毎年20,000件以上の新規ユーザーがいる。また、下水道のホームページの新規ユーザーは、昨年度と比較し約4,000件増加している。 市民が市の施策や情報を得るためのツールとして認知されていると思われる。 ※下水道は、平成27年度より記載。(上下水道局組織統合)							